

平成 27 年度 環境省 廃棄物・リサイクル対策関連予算(案)等について

(一社)日本環境衛生施設工業会 事務局

平成 27 年 1 月 14 日に平成 27 年度予算案が閣議決定・公表されました。

その内容については、環境省 HP にあります平成 27 年度環境省重点施策（平成 27 年 1 月）、平成 27 年度環境省予算(案) 主要新規事項等の概要（平成 27 年 1 月）（<http://www.env.go.jp/guide/budget/>）などで紹介されています。

詳細は、上記の各資料をご覧くださいととして、その概要は以下のとおりです。

廃棄物・リサイクル対策関連予算は、非公共事業の災害廃棄物対策の中で、放射性物質汚染廃棄物処理事業に対して 1387 億円（前年度 1330 億円）が計上されています。

また、循環交付金は、浄化槽を除いて、481 億円（前年度 445 億円）が計上されています。浄化槽を含めた交付金は、565 億円（前年度 530 億円）です。廃棄物対策の全体予算としては、前年度の補正額を含めて 26 年度約 2965 億円から 27 年度約 2940 億円（対前年度比 99%）となっています。

なお、廃棄物処理施設の整備に向けられる循環型社会形成推進交付金や施設整備費補助金が計上されている公共事業費は、前年度補正額を含めた事業費で、表 2 にありますとおり、26 年度 1260 億円から 27 年度約 960 億円(対前年度比 76%)と約 300 億円の減額になっています。これは、25 年度の補正額と 26 年度の補正額の違いが影響しています。

なお、26 年度補正予算として、平成 27 年 1 月 9 日に約 2179 億円の予算が閣議決定されています。概要は次のとおりです。

表 1 平成 27 年度 予算(案) の概要
(廃棄物・リサイクル対策部)

単位：百万円

	平成 26 年度 予 算 額①	平成 27 年度 予算(案)額②	対 前 年 度 差引増△減額 ②-①	対前年度比 (%) ②/①
公共事業（環境省計上分）	<10,351> 119,033	<14,463> 91,857	<4,112> △27,176	<140%> 77%
非公共（本省予算）	<161,741> 175,165	<149,257> 185,116	<△12,485> 9,951	<92%> 106%
非公共（地方環境事務所予算）	28	28	0	100%
エネルギー対策特別会計	2,327	17,020	14,693	731%
合 計	<172,092> 296,553	<163,720> 294,021	<△8,373> △2,532	<95%> 99%

注 1：平成 26 年度予算額は、平成 25 年度第 1 号補正予算額を含んだ額

注 2：平成 27 年度予算(案)額は、平成 26 年度第 1 号補正予算(案)額を含んだ額

注 3：上段<>書きは、東日本大震災復興特別会計分であり、内数である。

※主要新規事項等の概要は <http://www.env.go.jp/guide/budget/> に掲載

表2 公共事業の内訳

単位：百万円

	平成 26 年度 予 算 額①	平成 27 年度 予算額(案)②	対 前 年 度 差引増△減額 ②-①	対前年度比 (%) ②/①
循環型社会形成推進交付金	(120,252) 113,390	(89,044) 84,818	(△31,208) △28,572	(74%) 75%
一般廃棄物処理施設	(111,193) 104,969	(80,020) 76,397	(△31,172) △28,572	(72%) 73%
浄 化 槽	(9,059) 8,421	(9,024) 8,421	(△36) 0	(100%) 100%
廃棄物処理施設整備費補助金	5,356	4,524	△832	84%
廃棄物処理センター等	(1,546) 1,356	(724) 724	(△822) △632	(47%) 53%
P C B 処理施設	4,000	3,800	△200	95%
廃棄物処理施設災害復旧費補助金	203	2,430	2,227	1,197%
調 査 費 等	84	85	1	101%
合 計	(126,085) 119,033	(96,083) 91,857	(△30,002) △27,176	(76%) 77%

注1：平成 26 年度予算額は、平成 25 年度第 1 号補正を含んだ額
 注2：平成 27 年度予算額(案)は、平成 26 年度第 1 号補正(案)額を含んだ額
 注3：上段 () 書きは国土交通省計上分(北海道、離島、奄美)及び内閣府計上分(沖縄)を含んだ総額
 注4：東日本大震災復興特別会計を含む
 ※この他、内閣府に地域再生基礎強化交付金(汚水処理施設整備交付金)を計上

- ・ 中間貯蔵施設等に係る交付金 1500 億円
- ・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 205 億円
- ・ 循環型社会形成推進交付金 (他省庁計上分含む) 285 億円

平成 26 年度補正予算事項一覧 (<http://www.env.go.jp/guide/budget/>)

◇循環型社会形成推進交付金など
 平成 27 年度予算案では、「循環型社会形成推進交付金」などの廃棄物処理施設整備費については、厳しい予算編成の中で、自治体の要望を受ける形で増額が図られています。
 浄化槽を含む循環交付金 52,967 百万円→ 56,518 百万円
 (再掲) 循環交付金(一般廃棄物) 44,546 百万円→ 48,097 百万円

□ 27 年度予算案の概要

27 年度予算案の概要は前頁のとおりですが、27 年度予算案では、循環交付金の他、東日本大震災対策関連で、災害廃棄物処理事業費、中間貯蔵施設関連事業費が計上され、さらには新しい支援事業として、大規模災害対応の拠点整備費やエネ特会での支援メニュー拡大が図られています。新しいメニューには新しい採択基準が設定されるはずですが、まだその基準は本稿の段階では明確ではありません。本誌が印刷される時期までには明らかにされる予定です。

以下、主な事項を簡単に紹介します。

○廃棄物処理施設整備費関連

○災害廃棄物対策経費

◇放射性物質汚染廃棄物処理事業

133,012 百万円→ 138,681 百万円
 対策地域内廃棄物、指定廃棄物及び 8 千 Bq/kg 以下の農林業系廃棄物を着実に処理するための経費です。下記の事業が主なものです。
 (1)対策地域内廃棄物処理
 (2)指定廃棄物処理
 (3)処理施設の整備 (必要な環境整備を含む)

(4)農林業系廃棄物処理の支援

○大規模災害対応

◇大規模災害対応拠点整備事業

0 百万円→ 950 百万円

26 年度補正予算 0 百万円→ 20,489 百万円

大規模災害発生時においても、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られるよう、地域の災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備を支援する経費です。

(参考)

廃棄物処理施設整備計画の改定 (H25.5 閣議決定) → 「災害対策の強化」を明記

災害廃棄物対策指針 (H26.3 策定)

○エネ特会関連

◇公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業 (エネ特会)

22,000 百万円→ 19,000 百万円

(事業 A) 防災拠点、避難施設及び災害時に機能を保持すべき公共施設への再生可能エネルギー、未利用エネルギー、蓄電池等の導入事業を支援する事業

・ 間接補助事業で実施

国→ 非営利法人→ 地方公共団体

(定額補助) (定額補助 (一部 2/3))

(事業 B) 廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備の導入事業を支援する事業

・ 交付金事業

国→ 地方公共団体

国の負担割合：最大 1/2

◇省 CO₂ 型リサイクル高度化設備導入促進事業

0 百万円→ 900 百万円

省 CO₂ 型のリサイクル高度化設備の導入費用 (導入に必要な施設改修費用を含む) について、1/2 を上限に補助。

(間接補助方式で実施)

○アジア循環型社会構築に向けた取組み関連

◇我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事

業

658 百万円→ 500 百万円

平成 23 年度から平成 25 年度まで実施してきた循環産業の国際展開支援事業の成果を取りまとめ、課題抽出と支援策の改善を行った上で、平成 26 年度以降の 3 年間を拡充期として、戦略的に支援を実施していく。さらに、廃棄物の適正処理に関する二国間協力、アジア 3R 推進フォーラムや 2012 年 2 月に米国等の主導により設立された国際パートナーシップである短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション (CCAC) などの多国間協力と結びつけるとともに、国内リサイクル産業とも連携した国際資源循環にも資する事業 (世界都市鉱山) の掘り起しとも有機的に結びつけることにより、戦略的な支援を実施していく。また、今後途上国が廃棄物最終処分場問題に直面した際の技術支援に向け、容器包装プラスチックのリサイクル技術の高度化や、エコタウン等既存 3R 施設集積地域の徹底利用ネットワーク構築について戦略的に支援する。

事業計画

(1)我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業

(2)我が国循環産業海外展開事業化促進事業

(3)次世代の海外展開を担う循環産業の育成

◇循環産業の国際展開に係る海外での CO₂ 削減に向けた実証支援事業

150 百万円→ 150 百万円

・ 対象は、廃棄物処理・リサイクル分野のコベネフィット技術 (ごみ発電、メタン利用、燃料化など)

・ 小型施設のリースにより、コベネフィット技術の確立・実証に向けた試験調査を支援

・ 実現可能性調査等への支援事業と連携し、効率性と効果性を高める循環産業の CO₂ 排出抑制に資する国際展開事業の技術確立に必要な実証研究事業 (150 百万円× 1 件)

※本稿については、次頁以降の資料を参照の事